

医療介護総合確保促進法に基づく
平成27年度栃木県計画

平成28年3月
(令和6(2024)年3月変更)
栃木県

目次

1. 計画の基本的事項	1
(1) 計画の基本的な考え方	1
(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定	1
(3) 計画の目標の設定等	1
(4) 目標の達成状況	7
2. 事業の評価方法	8
(1) 関係者からの意見聴取の方法	8
(2) 事後評価の方法	8
3. 計画に基づき実施する事業	9
事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	9
(1) 事業の内容等	9
【医療分 NO. 1】 医療連携促進のためのICT基盤整備支援事業	9
【医療分 NO. 2】 病床機能分化・連携促進等事業	10
【医療分 NO. 3】 医療機能分化・連携推進事業	11
(2) 事業の実施状況	11
事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業	12
(1) 事業の内容等	12
【医療分 NO. 4】 在宅医療推進支援センター事業	12
【医療分 NO. 5】 在宅医療連携拠点整備促進事業	13
【医療分 NO. 6】 在宅医療推進協議会開催事業	14
【医療分 NO. 7】 在宅医療地域連携体制構築事業	15
【医療分 NO. 8】 重症心身障害児（者）在宅医療支援事業	16
【医療分 NO. 9】 医療的ケア児レスパイト事業	17
【医療分 NO. 10】 認知症ケア医療介護連携体制構築事業	18
【医療分 NO. 11】 在宅医療機能強化支援事業	19
【医療分 NO. 12】 在宅療養支援体制強化研修事業	20
【医療分 No. 13】 在宅患者のためのとちぎ医療電話相談事業	21
【医療分 NO. 14】 在宅歯科医療連携室整備事業	22
【医療分 NO. 15】 在宅歯科医療従事者研修事業	23
【医療分 NO. 16】 在宅歯科医療設備整備事業	24
【医療分 NO. 17】 薬剤師が身につけておきたいフィジカルアセスメント研修事業	25
(2) 事業の実施状況	25
事業区分3：介護施設等の整備に関する事業	26
(1) 事業の内容等	26
【介護分 NO. 1】 栃木県介護施設等整備事業	26
(2) 事業の実施状況	27
事業区分4：医療従事者の確保に関する事業	28
(1) 事業の内容等	28

【医療分 NO. 18】	とちぎ地域医療支援センター事業費	28
【医療分 NO. 19】	医療対策協議会開催事業	29
【医療分 NO. 20】	緊急分娩体制整備事業	30
【医療分 NO. 21】	周産期医療対策事業（新生児入院手当）	31
【医療分 NO. 22】	女性医師等就労支援事業	32
【医療分 NO. 23】	女性医師支援普及啓発事業	33
【医療分 NO. 24】	歯科衛生士再就職支援事業	34
【医療分 NO. 25】	女性薬剤師復職支援事業	35
【医療分 NO. 26】	新人看護職員応援研修事業	36
【医療分 NO. 27】	実習指導者講習会委託事業	37
【医療分 NO. 28】	実習指導者講習会（特定分野）委託事業	38
【医療分 NO. 29】	看護職員実務研修事業	39
【医療分 NO. 30】	訪問看護推進事業	40
【医療分 NO. 31】	がん専門看護師養成事業	41
【医療分 NO. 32】	認定看護師養成事業	42
【医療分 NO. 33】	看護師等養成所運営費補助事業	43
【医療分 NO. 34】	ナースセンター事業	44
【医療分 NO. 35】	医療勤務環境改善支援センター事業	45
【医療分 NO. 36】	病院内保育所運営費補助事業	46
【医療分 NO. 37】	小児救急医療支援事業	47
【医療分 NO. 38】	小児救急電話相談事業	48
(2) 事業の実施状況		48
事業区分5：介護従事者の確保に関する事業		49
(1) 事業の内容等		49
【介護分 NO. 2】	介護人材確保対策連携強化事業	49
【介護分 NO. 3】	認証・評価制度アドバイザー業務委託事業	50
【介護分 NO. 4】	介護人材確保理解促進事業	51
【介護分 NO. 5】	潜在的有資格者等再就業促進事業（職場体験事業）	53
【介護分 NO. 6】	介護人材育成研修事業	54
【介護分 NO. 7】	介護人材マッチング機能強化事業	55
【介護分 NO. 8】	介護人材キャリアアップ研修支援事業	56
【介護分 NO. 9】	介護キャリア段位のアセッサー育成事業	58
【介護分 NO. 10】	介護支援専門員資質向上事業	59
【介護分 NO. 11】	介護職員研修等支援事業	60
【介護分 NO. 12】	潜在的有資格者等再就業促進事業（潜在的有資格者再就業支援研修）	61
【介護分 NO. 13】	認知症ケア人材育成研修事業	62
【介護分 NO. 14】	地域包括ケアシステム人材養成・資質向上事業	63
【介護分 NO. 15】	市民後見推進事業	64
【介護分 NO. 16】	リハビリテーション専門職等研修事業	65
【介護分 NO. 17】	エルダー・メンター交流事業	66
【介護分 NO. 18】	雇用管理改善・労働環境整備支援事業	67
【介護分 NO. 19】	介護ロボット導入支援事業	68

(2) 事業の実施状況	70
-------------------	----

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

急速に少子高齢化が進む中、団塊の世代が75歳以上となる平成37年（2025年）の超高齢社会の到来を見据え、県民が、医療や介護が必要な状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で安心して日常生活を継続することができる社会を実現していくことは喫緊の課題である。

高齢化の進展に伴う慢性疾患の増加により疾病構造が変化する中、医療ニーズについては、病氣と共存しながら、生活の質（QOL）の維持・向上を図っていく必要性が高まっている一方で、介護ニーズについても、医療ニーズを併せ持つ重度の要介護者や認知症高齢者が増加するなど、医療及び介護の連携の必要性が高まってきている。

こうした中で、高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスを地域において総合的に確保するため、国が策定した「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」を踏まえ、市町村や関係機関等と連携・協力しながら地域医療介護総合確保基金を活用し、医療及び介護サービスの提供体制を計画的かつ総合的に整備していく。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

栃木県における医療介護総合確保区域については、県北地域（大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、塩谷町、高根沢町、那須町、那珂川町）、県西地域（鹿沼市、日光市）、県央地域（宇都宮市）、県東地域（真岡市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町）、県南地域（栃木市、小山市、下野市、上三川町、壬生町、野木町）、両毛地域（足利市、佐野市）の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由： _____）

(3) 計画の目標の設定等

■栃木県全体

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

栃木県では、地域医療構想の策定前であるが、病床の機能分化・連携に向け、ICTを活用した地域医療情報ネットワークの構築を一層進める。また、今後必要と見込まれる回復期病床等への転換を促進するとともに、在宅医療の実施体制強化と地域包括ケアシステムの構築に資するため、急性期後の患者の受入、在宅・生活復帰支援、緊急時の受入等を行う施設又は設備の整備を促進する。

【定量的な目標値】

- ・地域医療連携システム参加機関数 135機関 (H25) → 327機関 (H31)
- ・回復期病床 1,725床 (R2.7.1) → 2,175床 (R5.7.1)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

栃木県における居宅等における医療の提供に関しては、以下のような課題が存在する。

ア 本県における高齢者人口の動向等をみると、平成24年（2012年）における65歳以上の高齢者人口は463千人であるが、平成37年（2025年）には575千人と約24%増加（増加率：全国8位（全国約19%））し、人口割合は現在の23.2%（全国39位（全国24.1%））から30.8%（全国34位（全国30.3%））に増加すると見込まれている（7.6ポイント増加（増加率：全国8位（全国6.2ポイント））。高齢化のさらなる進行や疾病構造の変化、生活の質（QOL）の向上を重視した医療への期待の高まり等により、在宅医療のニーズが増加し、また多様化している。

イ 本県における医療機関等で在宅医療を実施している割合は、病院で41.6%、一般診療所で32.9%、歯科診療所で30.2%、薬局で8.4%となっている。在宅医療を実施していない理由は、病院、一般診療所、薬局では「スタッフの不足」、歯科診療所では、「患者の人数が少ない」となっており、職種ごとに課題がある。在宅医療実施に係る届出を行っていない一般診療所では「24時間対応可能な人的体制が確保できない（できていない）」が81.6%で最も高くなっている（H23）。

ウ 本県における在宅療養支援病院、在宅療養支援診療所、訪問看護ステーションの施設数、医師、従業員数はいずれも全国平均を下回っている。

- ・在宅療養支援病院数 3（人口10万人当たり 0.14、全国47位）（H24）
- ・在宅療養支援診療所数 147（人口10万人当たり7.32、全国32位）（H24）
- ・訪問看護ステーション数 70（人口10万人当たり3.52、全国47位）（H26）
- ・在宅療養支援歯科診療所数 29（人口10万人当たり1.44、全国43位）（H24）

エ 本県の在宅療養支援病院、在宅療養支援療養所の人口10万人当たりの病床数（病院1.8床、診療所：16.4床）は、全国平均（病院：38.6床、診療所：25.1床）を大きく下回っている（H24）上、一般診療所における在宅療養患者の急性増悪の入院先の確保状況は、「連携ができていないため緊急入院先を探す」が44.5%となっている（H23）ことから、急変時の連携体制の構築が必要となっている。

オ 患者や家族が、それぞれの状況に応じた在宅での療養生活を選択できるよう、在宅医療に関する相談体制の充実や地域におけるコーディネート機能の確保を図る必要がある。

カ 医療機関等の在宅医療実施のためのノウハウ不足や、患者や家族の在宅医療に関する情報、理解が不足していることから在宅医療の仕組みや情報提供、理解促進のための普及啓発が必要である。

以上のような現状と課題を踏まえ、栃木県では、県、市町村、関係機関等が連携し、県民誰もが安心して暮らせるような、在宅医療提供体制（「円滑な在宅医療移行に向けて退院支援が可能な体制」「日常の療養支援が可能な体制」「急変時の対応が可能な体制」「患者が望む場所での看取りが可能な体制」）の構築を目指す。構築に当たっては、地域における多職種連携を図りながら24時間体制で在宅医療が提供されることが重要であることから、在宅医療において積極的役割を担う医療機関や在宅医療に必要な連携を担う拠点の整備を支援す

る。

【定量的な目標値】

- ・在宅療養支援診療所届出施設数（人口10万人当たり）7.9施設（H26）→ 11施設（H29）
- ・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数」
20,645人（H29.6月）→ 21,605人（H31.6月）
- ・短期入居事業所
5箇所（H29年度）→ 13箇所（H31年度）
- ・在宅歯科診療件数（在宅歯科医療連携室調べ）
1,592件（H27年度）→ 1,926件（H29年度）→ 2,190件（H30年度）
- ・訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数
376件（H26年度）→ 729件（H29年度）
- ・在宅患者調剤加算の届出を行っている薬局数
129箇所（H30年1月現在）→ 160箇所（H30年度末）
- ・訪問診療を実施する診療所、病院数
258施設（H28）→ 277施設（H31）→ 279施設（R4）
- ・訪問看護ステーションに勤務する看護師数（常勤換算）
476.4人（H29.4.1）→ 742.2人（R3.4.1）
- ・訪問看護ステーションに勤務する看護師数（常勤換算・65歳以上人口10万対）
108人（R1）→ 119人（R4）

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 1,823床（71箇所）→ 1,852床（72箇所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0人／月分（1箇所）→ 33人／月（2箇所）
- ・認知症対応型デイサービスセンター
7,714回／月分（55箇所）→ 8,385人／月（57箇所）
- ・認知症高齢者グループホーム 2,202床（169箇所）→ 2,301床（175箇所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,478人／月分（94箇所）→ 1,655人／月（99箇所）

④ 医療従事者の確保に関する目標

栃木県における医療従事者の確保に関しては、以下のような課題が存在する。

ア 平成24年末現在の本県の医療施設に従事する医師数は、人口10万人当たり205.0人で、全国平均の226.5人を下回っており全国34位となっている。

イ 本県は、医師の派遣に関して、県内及び東京近郊の大学医局への依存度が高い傾向にあり、特に地域の中核病院において、大学医局による派遣医師の引きあげ等による影響を受け、一部の中核病院では診療科の休止や廃止といった事態が生じており、診療科や地域間の偏在が顕在化している。

ウ 平成26年末現在の本県の看護職員は、人口10万人当たり看護師が758.5人（全国855.2人、全国41位）、助産師が23.3人（全国平均26.7人、全国41位）であり、全国平均を下回って

いる。

エ 県看護職員需給見通しによると、平成23年から平成27年までの県内の看護職員数は需要に対して供給不足が続く見通しである。

オ 医師や看護師をはじめ医療従事者の不足が深刻化しており、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。また、長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護職等が健康で安心して働くことができる環境整備も喫緊の課題となっている。

以上のような現状と課題を踏まえ、栃木県では、とちぎ地域医療支援センターにおいて、県内の医師不足の状況等を把握・分析するとともに、医師のキャリア形成支援や地域中核病院の医師確保支援などを一体的に進める。また、看護職員の計画的な確保を図るため、看護職員の養成、県内定着促進、離職防止、再就業促進に資する取組を推進する他、看護職員の資質向上を図るための研修等を実施する。

【定量的な目標値】

- ・医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）205.0人（H24）→ 233.6人（H30）
- ・就業歯科衛生士数 1,635人（H26年度）→ 1,660人（H30年度）
- ・訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数
376件（H26）→ 729件（H29年度）
- ・看護職員需給見通し（H27年度常勤換算）不足数486人→ 不足数の減
- ・24時間体制訪問看護ステーションの看護師数（人口10万人当たり）の増加
10.2人（H21）→ 14人（H29）
- ・がん分野の認定看護師不足数46人（H26年度）→ 不足数30人（H29年度）
- ・がん分野を含む全分野の認定看護師数 198人（H28年度）→ 228人（H29年度）
- ・看護職員の離職率 9.1%（H24年度）→ 離職率の減（毎年度）
- ・看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率（大学・短大を除く）
73.4%（H29年度）→ 80.0%（H31年度）
- ・三次小児救急医療機関における救急患者の入院率 12.3%（H26）→ 20.0%（H29）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

栃木県においては、介護職員の増加（7,100人）を目標とする。その際、中高生に対する介護のイメージアップ、潜在有資格者の再就業支援並びに「栃木県介護職員人材育成指針」の策定及び各施設・事業所への普及啓発を進める。

また、介護関係団体、労働関係、教育関係等との協議の場を設け、介護人材確保に向けた取組の推進と連携の強化を図り、高齢者などの多様な人材の確保による参入促進、資質の向上のための研修の実施や事業所への支援、定着を促進するための労働環境・処遇の改善の取組を推進する。

【定量的な目標値】

平成37年度の栃木県で必要となる介護人材の需給状況、介護人材等の確保に向けた取組
平成37年度の栃木県で必要となる介護人材の需給状況、介護人材等の確保に向けた取組
《参入促進》

- ・中学校・高校で「介護のお仕事出前講座」の実施 中学校25校、高校50校
- ・他分野からの離職者等に対する「職場体験」の実施 参加者各年165人

- ・専門員を配置してのマッチング機能強化 雇用創出数各年 80人
 - ・「高齢者の介護職活用支援事業」の実施 介護職員初任者研修受講者数 各年60人
 - ・「福祉の担い手育成研修事業」の実施 障害者の初任者研修受講者数 各年20人
- 《資質の向上》
- ・介護職員がスキルアップを図るための研修の実施を支援 研修受講者数各年3,000人
 - ・潜在的有資格者の再就業を促進するための「再就業支援研修」雇用創出数各年30人
 - ・介護職員が研修を受ける際の代替職員確保による研修受講支援 代替職員派遣 60人
- 《労働環境・処遇の改善》
- ・「介護職員合同入職式」の開催 参加人数各年200人
 - ・「栃木県介護職員人材育成指針」の策定、各施設・事業への普及啓発 3,400部
 - ・新人職員育成担当者のスキルアップを図るためのエルダーの養成研修
参加人数 各年100人
 - ・職場環境等の改善のためのセミナー 各年3回(60事業所)
 - ・相談会、アドバイザー派遣の実施 参加事業所 各年15事業所
 - ・介護職員の負担軽減のための介護ロボット導入 各年25台

2. 計画期間

平成27年度～令和4年度

■ 県北地域

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期病床 321床 (R2.7.1) → 405床 (R5.7.1)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症対応型デイサービスセンター
1,642回/月分(12箇所) → 1,885回/月(13箇所)

2. 計画期間

平成27年度～令和4年度

■ 県西地域

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期病床 102床 (R2.7.1) → 129床 (R5.7.1)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 249床 (21箇所) → 267床 (22箇所)
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 173人/月分 (9箇所) → 191人/月 (10箇所)

2. 計画期間

平成27年度～令和4年度

■宇都宮地域

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期病床 486床 (R2.7.1) → 654床 (R5.7.1)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 203床 (7箇所) → 232床 (8箇所)
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
0人/月分 (0箇所) → 23人/月 (1箇所)
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター
1,626回/月分 (12箇所) → 1,646回/月 (13箇所)
- ・ 認知症高齢者グループホーム 351床 (28箇所) → 405床 (31箇所)
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 232人/月分 (21箇所) → 255人/月 (24箇所)

2. 計画期間

平成27年度～令和4年度

■県東地域

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期病床 59床 (R2.7.1) → 74床 (R5.7.1)

③ 介護施設等の整備に関する目標

今回の計画では該当なし。

2. 計画期間

平成27年度～令和4年度

■ 県南地域

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期病床 517床 (R2.7.1) → 652床 (R5.7.1)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 531床 (32箇所) → 558床 (34箇所)
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 208人/月分 (12箇所) → 241人/月 (13箇所)

2. 計画期間

平成27年度～令和4年度

■ 両毛地域

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期病床 240床 (R2.7.1) → 303床 (R5.7.1)

③ 介護施設等の整備に関する目標

今回の計画では該当なし。

2. 計画期間

平成27年度～令和4年度

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

〔医療分〕	
平成26年 5月7日～	関係団体、医療機関等に提案事業を募集（5月27日まで）
5月8日	栃木県医師会 郡市・大学医師会長会議で制度の説明、提案事業の募集案内
5月27日～	関係団体から事業の提案がなされ、その後、県の各担当課において関係団体と協議・調整しながら事業化を検討し、県当初予算要求。
平成27年 2月3日	とちぎ地域医療支援センター運営委員会において、次年度以降の医師確保に関する事業について協議・意見聴取。
2月4日	栃木県在宅医療推進協議会において、次年度以降の在宅医療の推進に関する事業について協議・意見聴取。
2月10日～	県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会等の関係団体と協議・意見交換。
3月18日	栃木県訪問看護推進協議会において、次年度以降の訪問看護の推進に関する事業等について協議・意見聴取。
5月14日	厚生労働省ヒアリング
6月23日	とちぎ地域医療支援センター運営委員会において意見聴取
7月6日	医療対策協議会において意見聴取
7月7日	在宅医療推進協議会で意見聴取
〔介護分〕	
平成27年 1月26日～	関係団体及び各市町から事業の提案を募集（2月2日まで）
2月2日～	関係団体及び各市町と個別に協議・意見聴取
3月4日	厚生労働省ヒアリング

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価に当たっては、栃木県保健福祉協議会、あるいは栃木県医療対策協議会や栃木県在宅医療推進協議会等の各分野に設置されている協議会等で意見を聴きながら評価を行い、必要に応じて見直し等を行いながら計画を推進していく。さらに、各区域の事業については、各健康福祉センター協議会の意見も聴取する。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【医療分NO. 1】 医療連携促進のためのICT基盤整備支援事業			【総事業費】	2,210千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県医師会						
事業の目標	地域医療連携システム参加機関数 135機関 (H25) → 327機関 (H31)						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	本県の地域医療連携システムである「とちまるネット」について、機能強化・拡充の検討・実施等を支援することによりシステムの利便性の向上を図り、利用者の増加につなげ、より一層の医療情報の連携を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		2,210千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)	千円	
		基金	国(A)	1,473千円			1,473千円
			都道府県(B)	737千円			
			計(A+B)	2,210千円			
		その他(C)	千円	千円			
備考	各年度の基金所用(見込)額: 平成27年度 2,210千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【医療分NO. 2】 病床機能分化・連携促進等事業				【総事業費】 777,887千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	病院群輪番制病院							
事業の目標	回復期病床等への転換を促進するとともに、在宅医療の実施体制強化と地域包括ケアシステムの構築に資するため、急性期後の患者の受入、在宅・生活復帰支援、緊急時の受入等を行う施設又は設備の整備を促進する。							
事業の期間	平成27年度、平成28年度							
事業の内容	地域の中核病院である病院群輪番制病院が移転・建替整備等する際の回復期病床等の整備及びそれに併せて行う地域連携促進等に要する設備整備への助成。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		777,887千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円	
		基金	国(A)	345,591千円		民	345,591千円	
			都道府県(B)	172,796千円			うち受託事業等(再掲)	
			計(A+B)	518,387千円				
		その他(C)	259,500千円			千円		
備考	各年度の基金所用(見込)額： 平成27年度 200,000千円 平成28年度 319,000千円 平成29年度 △613千円(返還金 △613,471円)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【医療分NO. 3】 医療機能分化・連携推進事業				【総事業費】 30,566千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	病院、有床診療所						
事業の目標	アウトカム指標： ・回復期病床 1,725床 (R2.7.1) → 2,175床 (R5.7.1) アウトプット指標 ・本事業により施設整備を行う施設数：2施設						
事業の期間	令和4年度						
事業の内容	地域医療構想において必要とされる病床機能への転換等を推進するため、回復期への機能転換に必要な施設整備費を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		30,566千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	0千円
		基金	国(A)	10,189千円		民	15,283千円 うち受託事業等(再掲)
			都道府県(B)	5,094千円			
			計(A+B)	15,283千円			
		その他(C)		15,283千円			千円
備考	各年度の基金所用(見込)額： 令和4年度 15,283千円(15,283,471円)						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【医療分NO. 4】 在宅医療推進支援センター事業			【総事業費】 3,204千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県						
事業の目標	アウトカム指標 ・在宅医療チームの増加、連携体制の構築 ・在宅療養支援診療所届出施設数（人口10万人当たり） 7.9施設（H26）→ 11施設（H29） ・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数」 20,645人（H29.6月）→ 21,605人（H31.6月） アウトプット指標 ・連絡会議の開催：各在宅医療圏につき2回						
事業の期間	平成27年度、平成30年度						
事業の内容	広域健康福祉センターに「在宅医療推進支援センター」を設置し、地域における連携を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		3,204千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)	公	2,136千円
		基金	国(A)	2,136千円			千円
			都道府県(B)	1,068千円			
			計(A+B)	3,204千円			
		その他(C)	千円	千円			
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成27年度 2,189千円（2,189,000円） 平成30年度 1,015千円（1,015,189円）						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【医療分NO. 5】 在宅医療連携拠点整備促進事業				【総事業費】 115,897千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	郡市医師会等							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村単位等における連携拠点の整備（10箇所） ・在宅療養支援診療所届出施設数（人口10万人当たり） 7.9施設（H26）→ 11施設（H29） 							
事業の期間	平成27年度～平成29年度							
事業の内容	医療的ケアが必要な高齢者等に対して、医療・介護が連携し効果的なサービスが提供できるよう、郡市医師会等において在宅医療に係る連携担当者の育成を図り、在宅医療連携拠点の整備を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		115,897千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円	
		基金	国(A)			76,769千円	民	76,769千円 うち受託事業等(再掲)
			都道府県(B)			38,385千円		
			計(A+B)			115,154千円		
		その他(C)		743千円			千円	
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成27年度 10,578千円（10,578,000円） 平成28年度 64,460千円（64,459,647円） 平成29年度 40,116千円（40,116,019円）							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【医療分NO. 6】 在宅医療推進協議会開催事業			【総事業費】 1,861千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県						
事業の目標	<p>アウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅療養支援診療所届出施設数（人口10万当たり） 7.9施設（H26）→ 11施設（H29） 病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数」 20,645人（H29.6月）→ 21,605人（H31.6月） <p>アウトプット指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅医療推進協議会の開催：平成30年度 3回 小児在宅医療推進協議会の開催：平成30年度 3回 						
事業の期間	平成27年度～平成30年度						
事業の内容	県内における在宅医療の推進に必要な社会基盤の整備促進及び関係機関等の具体的連携のあり方等について検討するため、「栃木県在宅医療推進協議会」を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,861千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)	公	1,241千円
		基金	国(A)	1,241千円			
			都道府県(B)	620千円			
			計(A+B)	1,861千円			
		その他(C)	千円	千円			
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成27年度 172千円（171,704円） 平成28年度 265千円（264,503円） 平成29年度 921千円（921,438円） 平成30年度 503千円（503,353円）						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【医療分NO. 7】 在宅医療地域連携体制構築事業			【総事業費】 5,931千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県看護協会				
事業の目標	アウトカム指標 ・退院支援担当者を配置している病院数（人口10万当たり）の増加 ・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数」 20,645人（H29.6月）→ 21,605人（H31.6月） アウトプット指標 ・研修会の開催：各年度7回				
事業の期間	平成27年度～令和元年度				
事業の内容	入院医療機関と、在宅医療に係る機関の円滑な連携による切れ目のない継続的な医療提供体制の構築に向けた委員会等の設置や、人材育成のための研修会、連携ツールの普及等に必要な経費を助成する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		5,931千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)
		基金	国(A)	3,027千円	
			都道府県(B)	1,513千円	
			計(A+B)	4,540千円	
		その他(C)	1,391千円	千円	
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成27年度 799千円（799,000円） 平成28年度 1,000千円（1,000,000円） 平成29年度 1,000千円（1,000,000円） 平成30年度 716千円（716,333円、返還金△333円） 平成31年度 1,025千円（1,025,000円）				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【医療分NO. 8】 重症心身障害児（者）在宅医療支援事業			【総事業費】 1,392千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県重症心身障害者連絡会						
事業の目標	アウトカム指標 ・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数」 20,645人（H29.6月）→ 21,605人（H31.6月） アウトプット指標 ・講演会の参加者数：各年度100人 ・地区別研修会の開催：各年度3圏域で開催						
事業の期間	平成30年度、平成31年度						
事業の内容	重症心身障害児（者）に対する在宅医療を担う関係者の連携強化や人材育成、患者・家族への施設等の周知を図るため、講演会や研修会の開催等を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,380千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円	
		国(A)	920千円		民	920千円	
		都道府県(B)	460千円			うち受託事業等(再掲)	千円
		計(A+B)	1,380千円				
		その他(C)	12千円				
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成30年度 900千円（900,000円） 平成31年度 480千円（480,000円）						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【医療分NO. 9】 医療的ケア児レスパイト事業			【総事業費】 2,362千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	短期入所事業所（病院等）						
事業の目標	アウトカム指標 ・短期入所事業所：5箇所（H29年度）→13箇所（H31年度） アウトプット指標 ・整備を行う施設数：各年度4施設						
事業の期間	平成30年度、令和元年度						
事業の内容	医療的ケアが必要な障害児（医療的ケア児）の在宅移行を進めるため、短期入所事業所の開設に必要な備品等の整備を支援することにより、レスパイトケアを担う短期事業所の整備を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		2,362千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)	千円	
		基金	国(A)	784千円			784千円
			都道府県(B)	392千円			
			計(A+B)	1,176千円			
		その他(C)	1,186千円	千円			
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成30年度 474千円（474,000円） 令和元年度 712千円（712,000円） 令和2年度 △10千円（返還金△10,389円）						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【医療分NO.10】 認知症ケア医療介護連携体制構築事業				【総事業費】 3,243千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県医師会						
事業の目標	認知症ケアパス作成市町数 0市町(H26)→25市町(H29)						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	<p>認知症への対応など、多職種間の連携を図るため、地域の医療と介護の連携の場を設け、各地域における認知症ケアの流れ（認知症ケアパス）等の検討及びその普及を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症ケアパス等検討会の実施 ・認知症ケアパス等に係るかかりつけ医等関係者への研修会の実施 ・認知症ケアパス等を普及するための講演会の実施 等 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		3,243千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
		基金	国(A)	2,162千円		民	2,162千円 うち受託事業等(再掲)
			都道府県(B)	1,081千円			
			計(A+B)	3,243千円			
		その他(C)	千円			千円	
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成27年度 3,243千円（3,243,000円）						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【医療分NO. 11】 在宅医療機能強化支援事業			【総事業費】 3,884千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	郡市医師会						
事業の目標	アウトカム指標 ・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数」 20,645人（H29.6月）→ 21,605人（H31.6月） アウトプット指標 ・研修会及び連絡会を行う郡市医師会数：6郡市医師会						
事業の期間	平成30年度、令和元年度						
事業の内容	郡市医師会による在宅医療における「退院支援」、「急変時の対応」、「在宅緩和ケア」、「死亡診断・死体検案」、「診療報酬」などをテーマにした医師向け研修会及び病院・診療所間の連携や後方支援体制について地域ごとに議論する診療所・病院連絡会の実施を支援する						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	3,822千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円	
		国(A)	2,548千円		民	2,548千円	
		都道府県(B)	1,274千円			うち受託事業等(再掲)	
		計(A+B)	3,822千円				
		その他(C)	62千円			千円	
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成30年度 1,662千円（1,662,000円） 令和元年度 2,160千円（2,160,000円）						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【医療分NO. 12】 在宅療養支援体制強化研修事業			【総事業費】 1,639千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	栃木県（栃木県医師会に委託）							
事業の目標	アウトカム指標 ・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数」 20,645人（H29.6月）→ 21,605人（H31.6月） アウトプット指標 ・研修会の開催：3回							
事業の期間	平成30年度							
事業の内容	在宅医療における提供体制の強化や質の向上を図るため、在宅医療に関わる医師をはじめ医療・介護関係者を対象に、在宅医療のテーマ別に研修会を開催する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,639千円	基金充当額(国費)における公民の別	公 民	千円	
		基金	国(A)	1,093千円				1,093千円
			都道府県(B)	546千円				
			計(A+B)	1,639千円				
		その他(C)	千円	うち受託事業等(再掲) 1,093千円				
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成30年度 1,639千円（1,639,000円）							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【医療分No. 13】 在宅患者のためのとちぎ医療電話相談事業			【総事業費】 15,390千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体					
事業の実施主体	栃木県（委託）					
事業の目標	<p>アウトカム指標</p> <p>《R1》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数（月間）」 20,675人（H28.6月）→ 4.5%増（H31.6月） <p>《R2》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療を実施する診療所、病院数 258施設（H28）→ 400施設（R2） ・訪問看護ステーションに勤務する看護師数（常勤換算） 476.4人（H29.4.1）→ 742.2人（R3.4.1） <p>《R3》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療を実施する診療所、病院数 277 施設（H31）→ 279 施設（R4） ・訪問看護ステーションに勤務する看護師数（常勤換算・65歳以上人口10万対） 108人（R1）→ 119人（R4） <p>アウトプット指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：2,400件（R1年度）、2,800件（R2～R3年度） 					
事業の期間	令和元年度～令和3年度					
事業の内容	在宅療養を希望しつつも、急変時の対応に不安を抱く患者の不安を解消するとともに、実際に容態が変化した際に適切な対応ができる体制を整備するため、夜間帯に在宅患者向け電話相談窓口を設置する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	15,390千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	10,260千円
		国(A)	10,260千円		民	
		都道府県(B)	5,130千円			
		計(A+B)	15,390千円			
		その他(C)	千円			うち受託事業等(再掲) 千円
備考	<p>支出（見込）額（基金額）：</p> <p>令和元年度 8,240千円（8,240,743円）</p> <p>令和2年度 7,139千円（7,138,904円）</p> <p>令和3年度 10千円（10,389円）</p>					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【医療分NO. 14】 在宅歯科医療連携室整備事業			【総事業費】 3,747千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県歯科医師会						
事業の目標	アウトカム指標 ・在宅歯科診療件数（在宅歯科医療連携室調べ） 1,592件（H27年度）→ 1,926件（H29年度）→ 2,190件（H30年度） アウトプット指標 ・相談件数：平成29年度68件 平成30年度90件						
事業の期間	平成27年度、平成29年度、平成30年度						
事業の内容	在宅歯科医療希望者への歯科診療所の紹介、歯科医療に関する相談、歯科医療機器の貸出等を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		3,747千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
		基金	国(A)	2,385千円			
			都道府県(B)	1,192千円			
			計(A+B)	3,577千円			
		その他(C)	171千円	うち受託事業等(再掲)		千円	
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成27年度 331千円（330,500円） 平成29年度 1,623千円（1,623,000円） 平成30年度 1,623千円（1,623,000円）						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【医療分NO. 15】 在宅歯科医療従事者研修事業				【総事業費】 1,655千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県歯科医師会					
事業の目標	アウトカム指標 ・在宅歯科診療件数（在宅歯科医療連携室調べ） 1,592件（H27年度）→ 1,926件（H29年度）→ 2,190件（H30年度） アウトプット指標 ・研修受講者数：平成29年度167人 平成30年度145人					
事業の期間	平成27年度、平成29年度、平成30年度					
事業の内容	医療従事者を対象に高齢者や要介護者の病態生理に対する知識や医療技術の研修会を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,655千円	基金充当額(国費)における公民の別	公 民 1,103千円 うち受託事業等(再掲) 千円
		基金	国(A)	1,103千円		
			都道府県(B)	552千円		
			計(A+B)	1,655千円		
		その他(C)		千円		
備考	各年度の基金所用（見込）額 平成27年度 517千円（517,000円） 平成29年度 518千円（518,000円） 平成30年度 620千円（620,000円）					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【医療分NO. 16】 在宅歯科医療設備整備事業			【総事業費】	3,545千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県歯科医師会						
事業の目標	在宅歯科医療の取組をより一層充実させる。(5 医療機関)						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	在宅歯科医療を担う中核的な医療機関に対し、ポータブル歯科診療機器の購入支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		3,545千円	基金充当額(国費)における公民の別	公 民 千円	
		基金	国(A)	635千円			635千円
			都道府県(B)	318千円			
			計(A+B)	953千円			
		その他(C)	2,592千円	うち受託事業等(再掲) 千円			
備考	各年度の基金所用(見込)額: 平成27年度 953千円(953,000円)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【医療分NO. 17】 薬剤師が身につけておきたいフィジカルアセスメント 研修事業			【総事業費】 4,397千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県薬剤師会					
事業の目標	アウトカム指標 ・ 訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数（県薬剤師会調べ） 376件（H26年度）→ 729件（H29年度） ・ 在宅患者調剤加算の届出を行っている薬局数 129箇所（H30年1月現在）→ 160箇所（H30年度末） アウトプット指標 ・ 研修会受講者数：60人					
事業の期間	平成27年度、平成29年度、平成30年度					
事業の内容	薬剤師が身につけておきたいフィジカルアセスメントについての研修会を、研修機器を用いて実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		4,397千円	基金充当額(国費)における公民の別	公 民 千円 2,922千円 うち受託事業等(再掲) 千円
		基金	国(A)	2,922千円		
			都道府県(B)	1,461千円		
			計(A+B)	4,383千円		
		その他(C)		14千円		
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成27年度 3,161千円（3,161,000円） 平成29年度 611千円（611,000円） 平成30年度 611千円（611,000円）					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【介護分NO. 1】 栃木県介護施設等整備事業	【総事業費】 2,579,400千円														
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地域、県西地域、県央地域、県南地域															
事業の実施主体	栃木県															
事業の目標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型介護老人福祉施設 1,823床 (71箇所) → 1,852床 (72箇所) ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0人/月分 (1箇所) → 33人/月 (2箇所) ・ 認知症対応型デイサービスセンター 7,714回/月分 (55箇所) → 8,385人/月 (57箇所) ・ 認知症高齢者グループホーム 2,202床 (169箇所) → 2,301床 (175箇所) ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 1,478人/月分 (94箇所) → 1,655人/月 (99箇所) 															
事業の期間	平成27年度～令和4年度															
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">29床 (1箇所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">33人/月分 (1箇所)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">671回/月分 (2箇所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">99床 (6箇所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">177人/月分 (5箇所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のため一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>				整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29床 (1箇所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	33人/月分 (1箇所)	認知症対応型デイサービスセンター	671回/月分 (2箇所)	認知症高齢者グループホーム	99床 (6箇所)	小規模多機能型居宅介護事業所	177人/月分 (5箇所)
整備予定施設等																
地域密着型特別養護老人ホーム	29床 (1箇所)															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	33人/月分 (1箇所)															
認知症対応型デイサービスセンター	671回/月分 (2箇所)															
認知症高齢者グループホーム	99床 (6箇所)															
小規模多機能型居宅介護事業所	177人/月分 (5箇所)															
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)											
			国 (A)	都道府県 (B)												
	①地域密着型サービス施設等の整備	千円 1,621,000	千円 1,080,666	千円 540,334	千円											

(平成 27 年度計画)

	②施設等の開設・設置に必要な準備経費		千円 918,400	千円 612,267	千円 306,133	千円		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		千円	千円	千円	千円		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		千円 40,000	千円 26,666	千円 13,334	千円		
	金額	総事業費(A+B+C)		2,579,400千円		基金充 当額(国費) におけ る公民 の別	公	千円
		基金	国(A)	1,719,599千円			民	千円
都道府県(B)			859,801千円		うち受託事業等(再掲)			
計(A+B)			2,579,400千円		千円			
その他(C)		千円						
備考								

(2) 事業の実施状況

※平成27年度は記載不要

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【医療分NO.18】 とちぎ地域医療支援センター事業費			【総事業費】 202,221千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県（とちぎ地域医療支援センター）、栃木県臨床研修医確保対策委員会						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり） 205.0人（H24）→ 233.6人（H30） ・医師養成事業（自治医科大学地域枠）による養成数：18人 ・医師派遣・あっせん数：26人（H29年度）、31人（H30年度） ・キャリア形成プログラムの作成数：1プログラム（8診療科） ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100% 						
事業の期間	平成27年度～平成29年度						
事業の内容	とちぎ地域医療支援センターが取り組む医師確保支援事業を実施する。 ①とちぎ地域医療支援センター運営事業 ②医師修学資金の貸与（産科・小児科・整形外科・麻酔科） ③医師養成事業（自治医科大学地域枠） ④無料職業紹介事業の強化・拡充（病院見学助成） ⑤臨床研修医確保のための合同説明会						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		202,221千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)	公	113千円
		基金	国(A)	127,184千円			
			都道府県(B)	63,592千円			
		計(A+B)	190,776千円				
その他(C)	11,445千円	千円					
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成27年度 121,922千円（121,921,648円） 平成28年度 83,470千円（86,469,591円、返還金△3,000,000円） 平成29年度 △11,615千円（3,385,260円、返還金△15,000,000円） 平成30年度 △3,000千円（返還金△3,000,000円）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【医療分NO. 19】 医療対策協議会開催事業				【総事業費】 693千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	栃木県								
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口10万当たり） 205.5人（H24）→ 233.6人（H30）								
事業の期間	平成27年度～平成29年度								
事業の内容	医師確保等の医療政策における重要課題に関する事項について協議等を行うことを目的に「医療対策協議会」を開催する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		693千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	462千円		
		基金	国(A)			462千円	民	千円	
			都道府県(B)			231千円		うち受託事業等(再掲)	千円
			計(A+B)			693千円			千円
		その他(C)		千円				千円	
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成27年度 203千円（203,000円） 平成28年度 252千円（252,490円） 平成29年度 238千円（237,850円）								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【医療分NO. 20】 緊急分娩体制整備事業			【総事業費】 21,170千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	ハイリスク分娩受入協力指定病院、ハイリスク分娩を扱う診療所、通常分娩を扱う病院、診療所及び助産所						
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり） 205.0人（H24）→ 212.9人（H27）						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	病院等が支給する救急医療の産科医及び助産師への分娩手当に対し助成を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		21,170千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)	公	3,262千円
		基金	国(A)	9,497千円			
			都道府県(B)	4,748千円			
			計(A+B)	14,245千円			
		その他(C)	6,925千円	千円			
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成27年度 14,245千円（14,245,000円）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【医療分NO. 21】 周産期医療対策事業（新生児入院手当）			【総事業費】 1,131千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	総合、地域周産期医療機関						
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり） 205.0人（H24）→ 212.9人（H27）						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後NICUへ入室する新生児を担当する医師に対し手当を支給する病院に対し助成を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,131千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)	公	110千円
		基金	国(A)	249千円			
			都道府県(B)	124千円			
			計(A+B)	373千円			
		その他(C)	758千円	千円			
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成27年度 373千円（373,000円）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【医療分NO. 22】 女性医師等就労支援事業				【総事業費】 63,566千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	女性医師等に対して、職場環境の整備や復職研修を行う病院						
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり） 205.0人（H24）→ 212.9人（H27）						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備や復職研修を行う病院を支援することにより、女性医師等の離職防止・復職支援を図り、安定的な医師確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		63,566千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	1,999千円
		基金	国(A)	5,516千円			
			都道府県(B)	2,758千円			
			計(A+B)	8,274千円			
		その他(C)	55,292千円	民		3,517千円 うち受託事業等(再掲) 千円	
備考							
各年度の基金所用（見込）額： 平成27年度 8,274千円（8,274,000円）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【医療分NO. 23】 女性医師支援普及啓発事業			【総事業費】 458千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	女性医師支援を目的とした普及啓発事業に取り組む医療関係団体及び医療機関						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり） 205.0人（H24）→ 233.6人（H30） ・ 実施団体数：5団体 						
事業の期間	平成28年度、平成29年度						
事業の内容	医療関係団体及び医療機関が自主的に取り組む女性医師支援に資する事業に対し支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		457千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)	公 民 千円	
		基金	国(A)	302千円			302千円
			都道府県(B)	151千円			
			計(A+B)	453千円			
		その他(C)	4千円	千円			
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成29年度 454千円（454,000円） 平成30年度 △1千円（返還金△602円）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分NO. 24】 歯科衛生士再就職支援事業			【総事業費】 953千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県歯科医師会					
事業の目標	就業歯科衛生士数 1,635人 (H26年度) → 1,660人 (H30年度)					
事業の期間	平成27年度、平成29年度					
事業の内容	結婚、出産、育児、介護等の理由で一定期間離職した歯科衛生士に対して、医療知識、技術の習得を図ることにより、就職への不安を取除き、より就職しやすい環境を整備するための研修会等の実施を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		953千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 うち受託事業等 (再掲)	公 民 千円 635千円 千円
		基金	国 (A)	635千円		
			都道府県 (B)	317千円		
			計 (A+B)	952千円		
		その他 (C)		1千円		
備考	各年度の基金所用 (見込) 額： 平成27年度 508千円 (508,000円) 平成29年度 444千円 (444,000円)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【医療分NO. 25】 女性薬剤師復職支援事業				【総事業費】 2,314千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県薬剤師会						
事業の目標	訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数（県薬剤師会調べ） 376件（H26年度）→ 729件（H29年度）						
事業の期間	平成27年度、平成29年度						
事業の内容	未就業女性薬剤師等への復職の働きかけを行うとともに、復職のために必要な研修会を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		2,314千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
		基金	国(A)	1,533千円		民	1,533千円
			都道府県(B)	767千円			うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	2,300千円			
		その他(C)	14千円	千円			
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成27年度 1,500千円（1,500,000円） 平成29年度 800千円（800,000円）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【医療分NO. 26】 新人看護職員応援研修事業			【総事業費】 85,931千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）、病院						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員離職率9.1%（H24年度）→ 8.0%（H27年度） ・看護職員需給見通し（H27年度常勤換算）不足数486人→ 不足数の減 						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員や研修責任者、教育担当者及び実地指導者を対象に研修を行う。 ・病院における研修責任者や新人看護職員数に応じた教育担当者の配置に必要な経費を支援する。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		85,931千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	4,495千円
		基金	国(A)	13,754千円		民	9,259千円
			都道府県(B)	6,876千円			うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	20,630千円			
		その他(C)	65,301千円	1,800千円			
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成27年度 20,636千円（20,636,000円） 平成28年度 △6千円（返還金△5,620円）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分NO. 27】 実習指導者講習会委託事業				【総事業費】 3,347千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）					
事業の目標	看護職員需給見通し（H27年度常勤換算）不足数486人→ 不足数の減					
事業の期間	平成27年度					
事業の内容	実習先病院における実習指導看護師不足を解消するため、実習指導者講習会を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		3,347千円	基金充当額(国費)における公民の別	公 民 2,231千円 うち受託事業等(再掲) 2,231千円
		基金	国(A)	2,231千円		
			都道府県(B)	1,116千円		
			計(A+B)	3,347千円		
		その他(C)		千円		
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成27年度 3,347千円（3,347,000円）					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【医療分NO. 28】 実習指導者講習会（特定分野）委託事業			【総事業費】	795千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）							
事業の目標	看護職員需給見通し（H27年度常勤換算）不足数486人→ 不足数の減							
事業の期間	平成27年度							
事業の内容	病院以外の実習施設での指導者不足を解消するため、実習指導者講習会（特定分野）を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		795千円	基金充当額(国費)における公民の別	公 民	千円	
		基金	国(A)	530千円				530千円
			都道府県(B)	265千円				
			計(A+B)	795千円				
		その他(C)	千円	うち受託事業等(再掲)				530千円
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成27年度 795千円（795,000円）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分NO. 29】 看護職員実務研修事業			【総事業費】 2,292千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員需給見通し（H27年度常勤換算）不足数486人→不足数の減 ・研修受講者数：120人（各年度） 					
事業の期間	平成27年度～平成29年度					
事業の内容	医療の高度化・専門化に伴い、看護職員に対する期待や課題がますます大きくなっていることから、これらの期待や今日的な課題に応えるために、より質の高い看護の提供ができる看護職員を育成・資質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		2,292千円	基金充当額(国費)における公民の別	公 民 1,528千円 うち受託事業等(再掲) 1,528千円
		基金	国(A)	1,528千円		
			都道府県(B)	764千円		
			計(A+B)	2,292千円		
		その他(C)	千円			
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成27年度 860千円（860,000円） 平成28年度 718千円（718,200円） 平成29年度 714千円（713,880円）					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【医療分NO. 30】 訪問看護推進事業			【総事業費】 435千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に一部委託）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・24時間体制訪問看護ステーションの看護師数（人口10万人当たり）の増加 10.2人(H21)→14人(H29) ・機能強化型訪問看護ステーション設置数の増加 ・看護職員需給見通し（H27年度常勤換算）不足数486人→不足数の減 						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護の実態把握、資質向上・確保及び関係機関との連携等、訪問看護の推進について検討するため、「栃木県訪問看護推進協議会」を開催する。 ・在宅療養者支援の質を高めるとともに、医療機関と在宅医療とのネットワークの強化を図るため、訪問看護ステーション及び医療機関に勤務する看護師に対し、高度な医療処置等の専門的研修を行う。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		435千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)	公	26千円
		基金	国(A)	290千円			
			都道府県(B)	145千円			
			計(A+B)	435千円			
		その他(C)	千円	264千円			
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成27年度 435千円（435,172円）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【医療分NO. 31】 がん専門看護師養成事業			【総事業費】 1,327千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県						
事業の目標	看護職員需給見通し（H27年度常勤換算）不足数486人→ 不足数の減						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	専門分野（がん）における質の高い看護師を養成し、がん患者に対する看護ケアの充実を図るとともに、本県看護職の質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,327千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)	公	885千円
		基金	国(A)	884千円			千円
			都道府県(B)	443千円			
			計(A+B)	1,327千円			
		その他(C)	千円	千円			
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成27年度 1,327千円（1,326,553円）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【医療分NO. 32】 認定看護師養成事業			【総事業費】 9,709千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	認定看護師の教育機関に派遣する医療機関等						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・がん分野の認定看護師不足数46人（H26年度）→ 不足数30人（H29年度） ・がん分野を含む全分野の認定看護師数： 198人（H28年度）→ 228人（H29年度） ・認定看護師養成数：30人 						
事業の期間	平成27年度～平成29年度						
事業の内容	医療の高度化・専門化が進む中、安心して質の高い医療サービスを在宅医療も含め県内どこでも提供するため、専門医の確保及び適正配置に加えて、高水準の知識や技術を有する看護職員の養成・確保が重要となる。このため、認定看護師養成のため研修に対して助成し、県内の医療機関に必要な看護職を配置し、認定看護師が高度・専門的な診療の補助及び看護を行うほか、施設内外の医療従事者等への指導や教育、在宅医療に向けた連携や調整等に携わることにより、医療の提供体制整備を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		9,709千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	1,887千円
		基金	国(A)	2,671千円			
			都道府県(B)	1,335千円		784千円	
			計(A+B)	4,006千円			うち受託事業等(再掲) 千円
		その他(C)	5,703千円				
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成27年度 0千円（0円） 平成28年度 0千円（0円） 平成29年度 4,409千円（4,408,500円） 平成30年度 △402千円（402,141円）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【医療分NO. 33】 看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費】 1,166,397千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	民間立、公立看護師等養成所							
事業の目標	アウトカム指標 ・看護職員需給見通し（H27年度常勤換算）不足数486人→不足数の減 ・看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率（大学・短大を除く） 73.4%（H29年度）→80.0%（H31年度） アウトプット指標 ・支援養成所数：15校							
事業の期間	平成27年度、平成31年度							
事業の内容	看護師等養成所の運営に要する経費の一部を助成し、県内就業看護師の増加、資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		231,671千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	11,466千円	
		基金	国(A)	154,448千円		民		
			都道府県(B)	77,223千円				142,982千円
			計(A+B)	231,671千円				うち受託事業等(再掲)
		その他(C)	千円				千円	
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成27年度 209,477千円（209,477,000円） 平成28年度 △1,230千円（返還金△1,230,220円） 平成31年度 23,424千円（23,424,262円）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【医療分NO. 34】 ナースセンター事業				【総事業費】 48,245千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員需給見通し（H27年度常勤換算）不足数 486人→ 不足数の減 ・無料職業紹介事業（ナースバンク事業）による再就業者数：200人 						
事業の期間	平成27年度、平成28年度						
事業の内容	「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づき、看護職員で未就業者の就業促進に必要な事業（実態調査・職業紹介・相談指導）、看護業務のPR事業及び訪問看護に従事する者の資質の向上等、訪問看護の実施に必要な支援事業を行い、医療機関等の看護職員不足の解消及び在宅医療の推進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		48,245千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
		基金	国(A)	32,163千円		民	32,163千円
			都道府県(B)	16,082千円			うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	48,245千円			
		その他(C)	千円	32,163千円			
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成27年度 21,157千円（21,156,998円） 平成28年度 27,088千円（27,088,000円）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【医療分NO. 35】 医療勤務環境改善支援センター事業			【総事業費】 11,080千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県（栃木県医師会に委託）						
事業の目標	県内全病院及び全有床診療所に医業経営アドバイザー及び医療労務管理アドバイザーが訪問することにより、勤務環境改善の必要性や医療勤務環境改善マネジメントシステムの導入等について普及啓発を図る。 勤務環境改善計画策定医療機関の増加数：6 医療機関						
事業の期間	平成27年度、平成28年度						
事業の内容	医療機関が自主的に行う医療従事者の勤務環境改善に資する取組を支援するため、医療機関に対し普及啓発、情報提供や助言等必要な援助を実施する。また、医業経営アドバイザーと医療労務管理アドバイザーを配置し、医療機関の多様なニーズに対し、専門的な支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		11,080千円	基金充当額(国費)における公民の別	公 民	千円 7,387千円 うち受託事業等(再掲) 7,387千円
		基金	国(A)	7,387千円			
			都道府県(B)	3,693千円			
			計(A+B)	11,080千円			
		その他(C)		千円			
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成27年度 5,540千円（5,540,000円） 平成28年度 5,540千円（5,540,000円）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【医療分NO. 36】 病院内保育所運営費補助事業			【総事業費】 514,252千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	民間立、公立、公的病院内保育所						
事業の目標	看護職員の離職率 9.1% (H24年度) → 離職率8.8% (H27年度)						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	病院内保育施設の運営に要する経費の一部を助成し、看護職員等の離職防止と未就業看護職員の再就業の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		514,252千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 うち受託事業等 (再掲)	公	10,805千円
		基金	国 (A)	45,415千円			
			都道府県 (B)	22,707千円			
			計 (A+B)	68,122千円			
		その他 (C)	446,130千円	千円			
備考	各年度の基金所用 (見込) 額： 平成27年度 68,122千円 (68,122,000円)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【医療分NO. 37】 小児救急医療支援事業			【総事業費】 149,276千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	市町村等						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・入院を要する小児救急医療の24時間体制の確保 ・三次小児救急医療機関における救急患者の入院率 12.3% (H26) → 20.0% (H29) 						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	小児救急医療体制の充実・強化を図るため、小児救急拠点病院において、通常の救急診療体制とは別に小児科医等により主として重症の小児救急患者に対する診療体制を確保する上で必要な人件費等の助成を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	149,276千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	28,749千円	
		国(A)	28,749千円		民		
		都道府県(B)	14,375千円				千円
		計(A+B)	43,124千円				うち受託事業等(再掲)
		その他(C)	106,152千円				千円
備考	各年度の基金所用見込額： 平成27年度 43,132千円 (43,132,000円) 平成28年度 △8千円 (返還金△7,821円)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【医療分NO. 38】 小児救急電話相談事業			【総事業費】 13,631千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県（委託）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・小児救急電話相談体制の充実・強化 ・三次小児救急医療機関における救急患者の入院率 12.3% (H26) → 20.0% (H29) 						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	休日や夜間など時間に関係なく比較的軽症な患者が救急医療を利用する、いわゆる「救急医療のコンビニ化」や「大病院志向」などにより、二次・三次救急を担う医療機関へ患者が集中し、小児科勤務医師の疲弊を招いていることから、小児救急患者の保護者向け電話相談事業の実施により、医療機能分化の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		13,631千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	9,087千円
		基金	国(A)	9,087千円		民	千円
			都道府県(B)	4,544千円			うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	13,631千円			
		その他(C)	千円	千円			
備考	各年度の基金所用（見込）額： 平成27年度 13,631千円（13,631,000円）						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)						
事業名	【介護分NO. 2】 介護人材確保対策連携強化事業			【総事業費】 8,142千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	①栃木県 ②栃木県 (栃木県社会福祉協議会に委託) ③栃木県 ④栃木県						
事業の目標	①人材育成指針に基づき職員の資質向上に積極的に取り組むよう、施設・事業所を指導していく。 ②介護人材の育成確保に係る各事業の円滑な実施に資する。 ③新人介護職員のモチベーションアップを図り人材の定着を促進する。 ・入職式参加人数200人 ④介護人材確保に向けた取組の推進と連携強化を図るとともに認証・評価制度を検討する。						
事業の期間	平成27年度、平成29年度～平成30年度						
事業の内容	①本県介護職員の人材育成を図るため、「栃木県介護職員人材育成指針検討会」を設置し、県・各団体、施設・事業所各々が行うべき人材育成の今後の方向性等を示した「栃木県介護職員人材育成指針」を策定し、関係各所へ配布する。また、事業所の認証評価制度についても検討を行う。 ・検討会の開催経費：394千円 ・人材育成指針作成委託料：3,900千円 ・人材育成指針配布部数：3,400部 ②介護人材の育成確保事業に係る一体的な広報を行う。810千円 ③新人介護職員のモチベーションアップを図り人材の定着を促進するため、関係機関と協働し「介護職員合同入職式」を実施する。1,785千円 ④新たに介護関係機関等との協議の場として「栃木県介護職員人材確保対策連絡調整会議」設置し、介護人材確保に向けた取組の検討を行う。1,253千円						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	8,142千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	1,297千円	
		基金	国(A)		5,427千円	民	4,130千円
			都道府県(B)		2,715千円		うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)		8,142千円		
		その他(C)	千円				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業								
事業名	【介護分NO. 3】 認証・評価制度アドバイザー業務委託事業			【総事業費】 782千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	栃木県								
事業の目標	認証評価制度の導入								
事業の期間	平成27年度								
事業の内容	栃木県介護人材確保対策連絡調整会議において、認証評価制度導入検討を行うための助言等を委託する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		782千円	基金充当額(国費)における公民の別	公 民	千円		
		基金	国(A)					521千円	521千円
			都道府県(B)					261千円	
			計(A+B)					782千円	
		その他(C)		千円				うち受託事業等(再掲) 521千円	
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【介護分NO. 4】 介護人材確保理解促進事業	【総事業費】 36,544千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） ②栃木県、栃木県老人福祉施設協議会等 ③介護事業者、地域の団体 ④栃木県老人福祉施設協議会等 ⑤栃木県（メディア関係民間会社に委託）	
事業の目標	①中高生の介護職員のイメージアップを図り、若者の新規参入を促進する。 ・27年度：中学校5校、高校10校で実施 ・28年度以降：中学校10校、高校20校で実施予定 ②イベント来場者に介護職員の役割や魅力についての周知・啓発を行う。 ・来場者数 各年約1,000人 ③介護事業者や地域団体による学習会の開催等により、高齢者福祉を取り巻く現状と課題等に対する県民の理解を促進し、地域の支え合い活動への積極的な参加など、地域包括ケアシステムの構築を推進する。 ④介護職のイメージアップを図る。 ⑤介護を身近に感じていない人に対して介護の仕事の普及啓発を行う。	
事業の期間	平成27年度、平成29年度～令和元年度、令和3年度～令和4年度	
事業の内容	①介護人材参入促進事業 介護現場等で活躍している介護福祉士等が講師として県内の中高校等を訪問し、DVDやパンフレットを活用し、介護の仕事の魅力・やりがい等をPRする。 ②「介護の日」関連事業 厚生労働省によって制定された11月11日の「介護の日」を中心に、関係団体等と連携してイベントを開催し、介護職員の役割や魅力についての周知・啓発や職員の介護技術や情報交換等を行う。 ③地域介護団体活動支援事業 介護事業者や地域の団体（自治会、老人クラブ等の地域づくり団体、社会教育団体、NPO等）による介護を取り巻く現状と課題や、地域包括ケアシステムの構築に関する学習会等の開催を支援し、住民主体の取組を推進する。 ④介護職員フォトコンテスト開催事業 介護業界のイメージアップを図り、県民に介護職を身近に感じてもらうよ	

	う、介護職員フォトコンテストを実施。 ⑤介護人材確保対策広報事業 30代から50代の女性の利用者が多い口コミサイトを利用して、介護従事者確保へ向けた普及啓発を実施。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		36,544千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	2,246千円	
		基金	国(A)			24,363千円	民	22,117千円
			都道府県(B)			12,181千円		
			計(A+B)			36,544千円		
		その他(C)		千円			うち受託事業等(再掲)	21,451千円
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【介護分NO. 5】 潜在的有資格者等再就業促進事業（職場体験事業）			【総事業費】 5,193千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託）						
事業の目標	参加者：各年165人						
事業の期間	平成27年度、平成29年度～平成30年度						
事業の内容	他分野からの離職者等が、介護の仕事の魅力とやりがいを学び、実際の介護現場を知るための職場体験等を通じて、介護分野への就業を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		5,193千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
		基金	国(A)	3,462千円			
			都道府県(B)	1,731千円			
			計(A+B)	5,193千円		うち受託事業等(再掲)	
		その他(C)		千円			3,462千円
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【介護分NO. 6】 介護人材育成研修事業			【総事業費】 10,274千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	①栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） ②栃木県（介護職員初任者研修指定事業者に委託）							
事業の目標	①初任者研修受講者 各年60人 ②初任者研修受講者 各年20人							
事業の期間	平成28年度～平成31年度							
事業の内容	①高齢者の介護職活用支援事業 県内3カ所で高齢者に介護職員初任者研修を実施し、知識修得後介護施設等への就労を支援する。（定員20名×3回開催） ②福祉の担い手育成研修事業 福祉分野への就労を希望する障害者を対象とした介護職員初任者研修を開催する。（定員20名×1回開催）							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		10,274千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円	
		基金	国(A)			6,849千円	民	6,849千円 うち受託事業等(再掲)
			都道府県(B)			3,425千円		
			計(A+B)			10,274千円		
		その他(C)		千円				6,849千円
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【介護分NO. 7】 介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費】 41,306千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県 (栃木県社会福祉協議会に委託)						
事業の目標	雇用創出数 各年80人						
事業の期間	平成27年度、平成29年度～平成30年度						
事業の内容	県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適性の確認、ハローワークでの出張相談の実施、地区別面談会の開催、就業後の適切なフォローアップ等を一体的に実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		41,306千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 27,537千円 うち受託事業等(再掲) 27,537千円	
		基金	国 (A)				27,537千円
			都道府県 (B)				13,769千円
			計 (A+B)				41,306千円
		その他 (C)		千円			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)	
事業名	【介護分NO. 8】 介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 22,218千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①事業者団体等 ②栃木県 ③栃木県 ④栃木県看護協会	
事業の目標	①介護施設・事業所職員の研修受講者数 各年3,000人 ②県内の全入所施設（特別養護老人ホームや認知症グループホーム等）において、看取り介護を行うことができる。 ※県内入所施設数 486事業所（H27.4.1現在） ③特別養護老人ホーム等の介護職員の介護技術向上により離職防止、定着促進を図る。 ④介護福祉施設・在宅系事業所に勤務する看護師資質の向上	
事業の期間	平成27年度、平成29年度～平成30年度	
事業の内容	①介護人材キャリアパス支援事業 事業者団体等が介護施設・事業所職員を対象にスキルアップを図るための研修等を実施した場合、その実施に要した経費を補助基準額の範囲内で助成する。 ・実施主体：事業者団体等 ②医療的ケア（看取り介護）研修事業 高齢者施設の介護職員等を対象に看取り介護の基本の他、死生観の醸成を図るための研修を実施する。 ③個別ケア研修事業 特別養護老人ホームにおいてグループケアやユニットケアを中心となって推進する中堅介護職員を対象に、個別ケアの推進やサービス改善を図るための研修を実施する。 ④介護施設等に勤務する看護師研修事業 介護施設等において介護職員への助言・支援を行う看護師に対して、看護実践のための知識・技術の向上のための研修を実施する。 ・平成27年度テーマ：日常生活を支援するための基本的ケアの修得（フィジカルアセスメント、生活機能維持のための援助）	

(平成 27 年度計画)

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		22,218千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,243千円
		基金	国 (A)	14,810千円		民	うち受託事業等 (再掲)
			都道府県 (B)	7,408千円			
			計 (A+B)	22,218千円			
		その他 (C)		千円			13,567千円
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その2)					
事業名	【介護分NO. 9】 介護キャリア段位のアセッサー育成事業			【総事業費】	1,554千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	介護保険事業者					
事業の目標	本県のアセッサー研修修了者数 平成25年度 33名 平成26年度 83名 (H27.3現在) 平成27年度以降 各年 100名 (目標)					
事業の期間	平成27年度					
事業の内容	介護キャリア段位制度の普及を通じて介護人材のキャリアアップを図るため、アセッサー講習の受講経費を助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,554千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 うち受託事業等 (再掲)	千円
		基金	国 (A)	1,036千円		
			都道府県 (B)	518千円		
			計 (A+B)	1,554千円		
		その他 (C)		千円		
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その3)						
事業名	【介護分NO. 10】 介護支援専門員資質向上事業			【総事業費】	4,998千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県 (①はとちぎケアマネジャー協会に委託)						
事業の目標	①現任の居宅介護支援事業所に従事する介護支援専門員に対する医療的知識の習得及び向上 (50名×3地区/年×3年=450名 (各年)) ②介護支援専門員資質向上研修事業 (平成28年度以降の新カリキュラム) に対応できる講師養成						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	①介護だけでなく医療を含めた多様なサービスが連携したマネジメントを行うことができるよう、介護支援専門員に対して医療的知識や医療職との連携に関する研修の実施。 ②介護支援専門員研修指導者を養成するため、厚生労働省等が実施する全国研修会に受講者を派遣する。 ・研修日数：3日間 ・実施場所：東京都内 ・派遣人数：2名						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,998千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	101千円
		基金	国 (A)	3,331千円			
			都道府県 (B)	1,667千円			
			計 (A+B)	4,998千円			
		その他 (C)	千円	うち受託事業等 (再掲)		3,230千円	
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業						
事業名	【介護分NO. 11】 介護職員研修等支援事業			【総事業費】 1,652千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県（人材派遣会社に委託）						
事業の目標	介護職員の研修参加を支援し、資質の向上と定着を図る。						
事業の期間	平成29年度～平成30年度						
事業の内容	介護職員の資質の向上を図る研修等の受講や、介護福祉士の資格試験に必須となる実務者研修の受講により、一時的に欠員が生じる場合に、介護の業務に従事していない介護福祉士等を雇用し、現任介護職員の代替職員として事業所に派遣する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,652千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
		基金	国(A)	1,101千円			
			都道府県(B)	551千円			
			計(A+B)	1,652千円			
		その他(C)	千円	うち受託事業等(再掲)		1,101千円	
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在的有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【介護分NO. 12】 潜在的有資格者等再就業促進事業(潜在的有資格者再就業支援研修)				【総事業費】 3,431千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県 (栃木県社会福祉協議会に委託)						
事業の目標	雇用創出数 各年30人						
事業の期間	平成27年度、平成29年度～平成30年度						
事業の内容	子育て等のため離職した介護福祉士が、介護サービスの知識や技術を再確認し、介護分野への再就業を促進するための研修を実施する。 (定員35人、3回実施予定)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		3,431千円	基金充当額(国費)における公民の別	公 民 千円 2,287千円 うち受託事業等(再掲) 2,287千円	
		基金	国(A)				2,287千円
			都道府県(B)				1,144千円
			計(A+B)				3,431千円
		その他(C)		千円			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【介護分NO. 13】 認知症ケア人材育成研修事業			【総事業費】 46,793千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	①栃木県 ②栃木県 (栃木県医師会に委託) ③栃木県 (国立長寿医療研究センターに委託) ④栃木県 (認知症介護研究・研修東京センターに委託) ⑤栃木県 (済生会高齢者ケアセンターに委託)							
事業の目標	認知症ケアに携わる医療職及び介護職の認知症ケアに対する資質向上を図るため、各種研修事業を実施し、認知症の早期発見・早期診断から認知症介護ケア体制までの充実を図る。							
事業の期間	平成27年度、令和4年度							
事業の内容	認知症ケアの人材育成に関する研修事業を実施 ①病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施 ②認知症サポート医養成研修の実施 認知症サポート医フォローアップ研修事業の実施 かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施 ③認知症初期集中支援チーム員研修の実施 ④認知症地域支援推進員研修の実施 ⑤認知症介護研修の実施							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		46,793千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	4,537千円	
		基金	国(A)			31,200千円	民	26,663千円 うち受託事業等(再掲)
			都道府県(B)			15,593千円		
			計(A+B)			46,793千円		
		その他(C)		千円				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材養成・資質向上事業						
事業名	【介護分NO. 14】 地域包括ケアシステム人材養成・資質向上事業			【総事業費】 12,748千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県 (②は栃木市包括・在宅介護支援センター協議会に委託)						
事業の目標	<p>①各市町につき毎年度2名の生活支援コーディネーターを養成する。 2名×25市町/年×3年=150名(各年)</p> <p>②地域包括支援センター職員の知識及び技能の向上を図り、地域包括ケアシステムを構築する上での中核的な機関となる地域包括支援センターの機能強化を図る。</p> <p>③地域包括支援センター及び市町の開催する地域ケア会議の機能強化を図り、市町における地域包括ケアシステムの構築に資する効果的な地域ケア会議の開催を目指す。</p>						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	<p>①生活支援コーディネーター養成研修事業 市町に配置する生活支援コーディネーターを養成するための研修会を実施する。</p> <p>②地域包括支援センター職員研修事業 地域包括支援センターの意義・役割、その業務、他の専門職種との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識の習得及び技能の向上を図ることを目的に、地域包括支援センター職員等を対象とした研修会を実施する。 各年 ・初任者研修1回(講義・演習2日間) ・現任者研修2回(講義・演習2日間)</p> <p>③地域ケア多職種協働のための専門職派遣事業 地域包括支援センターや市町が開催する地域ケア会議における多職種協働及び機能強化を図るため、地域包括支援センター等が開催する地域ケア会議等に医師等の専門職を派遣する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		12,748千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	5,644千円
		基金	国(A)	8,498千円		民	2,854千円
			都道府県(B)	4,250千円			うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	12,748千円			
		その他(C)	千円	2,854千円			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【介護分NO. 15】 市民後見推進事業			【総事業費】 2,499千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	市町村						
事業の目標	市民後見人養成研修・市民講座等受講者 各年1,000人						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	市町村が実施する市民後見人養成のための研修の実施、市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築、市民後見人の適正な活動のための支援、その他市民後見人の活動の推進に関する事業を支援する。 ・補助対象 市町村（佐野市、小山市、那須町） ・補助率 10/10 ・補助対象経費 講師謝礼、研修資料費、会場借上料等						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		2,499千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	1,665千円
		基金	国(A)	1,665千円		民	千円
			都道府県(B)	834千円			うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	2,499千円			
		その他(C)	千円	千円			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT・PT・ST指導者育成事業								
事業名	【介護分NO. 16】 リハビリテーション専門職等研修事業			【総事業費】 900千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	栃木県（栃木県理学療法士会に委託）								
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職能団体に所属するリハビリテーション専門職 各年 55名×3 団体=165名 ・ 介護予防事業・介護予防推進リーダーマニュアルの作成 								
事業の期間	平成27年度								
事業の内容	地域における介護予防の取組を機能強化するため、リハビリテーション専門職等が、通所・訪問・地域ケア会議・サービス担当者会議・住民運営の通いの場等に積極的に関与（「地域リハビリテーション活動支援事業」）していただけるよう、必要な情報や知識を習得させるための研修の実施。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		900千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	千円		
		基金	国 (A)					600千円	600千円
			都道府県 (B)					300千円	
			計 (A+B)					900千円	
		その他 (C)		千円				うち受託事業等 (再掲)	600千円
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	【介護分NO. 17】 エルダー・メンター交流事業			【総事業費】 3,806千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県（福祉系コンサル会社に委託）						
事業の目標	エルダー・メンター制度を充実させ、新人介護職員の早期離職防止と、先輩職員のマネジメント技術の向上を図る。						
事業の期間	平成29年度						
事業の内容	介護事業所内で新人の介護職員を対象としたエルダー・メンター制度を充実させるために、指導・育成に当たる先輩職員に対してマネジメント技術の向上につなげる研修会を開催する。 また、研修を受けた先輩職員によるメンター制度の実践の場として地域内の新人介護職員との交流事業を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,806千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 千円	
		基金	国 (A)	2,537千円			2,537千円
			都道府県 (B)	1,269千円			
			計 (A+B)	3,806千円			
		その他 (C)	千円	うち受託事業等 (再掲)			2,537千円
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (その1)					
事業名	【介護分NO. 18】 雇用管理改善・労働環境整備支援事業			【総事業費】 9,272千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	①栃木県 (栃木県社会福祉協議会に委託) ②栃木県医師会 ③栃木県 (福祉系コンサル会社に委託)					
事業の目標	①介護施設等の管理者が、組織管理や人材育成に関するマネジメントのあり方や労働関係法規等についての理解を深め、職員が働きがいを感じながら、安心して働き続けられる環境整備を促進する。 ②ICT (どこでも連絡帳) を活用し、事業所のスタッフ間をはじめ、事業所以外の多職種間での情報の共有及び情報伝達の迅速化をはかることにより、介護従事者の事務処理に係る負担を軽減する。 ③介護施設等が抱える諸課題に対して助言等の支援を行い、人材育成、職場定着を図る。					
事業の期間	平成27年度～平成30年度					
事業の内容	①社会福祉施設長研修事業 職員が安心して働き続けられる環境整備を促進するため、組織管理や人材育成に係るマネジメントや労働環境のあり方などを研修テーマとして、社会福祉施設長研修を実施する。 ②ICT活用普及啓発事業 (「どこでも連絡帳」普及促進事業) すでに在宅医療の現場では、ICTを活用した医介連携ソフトであるメディカルケアステーション (本県名称: どこでも連絡帳) を活用し、医師・訪問看護師等の迅速な連携が構築されていることから、介護従事者 (特にケアマネジャー) に対して、環境改善のために「どこでも連絡帳」の普及促進に関する講習会を開催する。 ③介護人材勤務環境改善支援事業 介護事業所が抱える諸課題に対して、セミナー及び相談会の開催、個別にアドバイザーの派遣を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		9,272千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 うち受託事業等 (再掲)	
		基金	国 (A)	6,180千円		6,180千円
			都道府県 (B)	3,092千円		
			計 (A+B)	9,272千円		
		その他 (C)	千円	5,134千円		
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (その2) (介護ロボット導入支援事業)								
事業名	【介護分NO. 19】 介護ロボット導入支援事業			【総事業費】 4,997千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	栃木県								
事業の目標	介護施設等への介護ロボット導入を促進し、介護従事者の身体的負担の軽減、業務の効率化を図る。								
事業の期間	平成29年度～平成30年度								
事業の内容	介護従事者が要介護者等に提供する介護業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットについて導入支援を行う。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,997千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 うち受託事業等 (再掲)	千円		
		基金	国 (A)					3,332千円	3,332千円
			都道府県 (B)					1,665千円	
			計 (A+B)					4,997千円	
		その他 (C)		千円				3,332千円	
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (ロ)						
事業名	【介護分NO. 20】 元気高齢者によるとちぎケア・アシスタント導入事業				【総事業費】 13,831千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県 (栃木県社会福祉協議会に委託)						
事業の目標	ケア・アシスタント養成数 : 50人						
事業の期間	令和 4 年度						
事業の内容	元気高齢者を対象に、「ケア・アシスタント」(=介護助手)として介護事業所に就労するまでの一体的なマッチングを実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		13,831千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	千円 9,221千円 うち受託事業等(再掲) 9,221千円
		国 (A)		9,221千円			
		都道府県 (B)		4,610千円			
		計 (A+B)		13,831千円			
		その他 (C)		千円			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業							
事業名	【介護分NO. 21】 雇用管理改善に取り組む事業者表彰事業			【総事業費】 18,174千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	栃木県（福祉系コンサル会社に委託）							
事業の目標	参加事業者数：20事業者							
事業の期間	平成28年度～平成30年度							
事業の内容	働きやすい職場づくりに関して優良な取組を行う介護事業所を表彰する。 表彰式においてその取組を発表するとともに、事例を紹介する冊子を作成する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		18,174千円	基金充 当額 (国費) におけ る公民 の別	公 民	千円	
		基金	国 (A)	12,116千円				12,116千円
			都道府県 (B)	6,058千円				
			計 (A+B)	18,174千円				
		その他 (C)	千円	うち受託事業等 (再掲)				12,116千円
備考								

(2) 事業の実施状況

※平成27年度は記載不要